

(別紙1) 提供先

No.	提供先	①法令上の根拠 ※行政手続における 特定の個人を識別す るための番号の利用 等に関する法律第十 九条第八号に基づく 利用特定個人情報の 提供に関する命令 第2条 表の該当項 番号	②提供先における用途	③提供する情報	④提供する情報の対象 となる本人の数	⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	⑥提供方法	⑦時期・頻度
1	厚生労働大臣	1	健康保険法第五条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報(以下「地方税関係情報」という。)	10万人以上100万人未満	健康保険法第五条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
2	全国健康保険協会	2	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
3	健康保険組合	3	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
4	総務大臣又は都道府県知事	4	恩給法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	恩給法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
5	厚生労働大臣	5	船員保険法第四条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	船員保険法第四条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
6	全国健康保険協会	7	船員保険法による保険給付又は雇用保険法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第三十号。以下この条及び第九条において「平成十九年法律第三十号」という。)附則第三十九条の規定によりなお従前の例によるものとされた平成十九年法律第三十号第四条の規定による改正前の船員保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	船員保険法による保険給付又は平成十九年法律第三十号附則第三十九条の規定によりなお従前の例によるものとされた平成十九年法律第三十号第四条の規定による改正前の船員保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
7	都道府県知事	11	児童福祉法による養育里親若しくは養子縁組里親の登録、里親の認定又は障害児入所給付費、高額障害児入所給付費若しくは特定入所障害児食費等給付費の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	児童福祉法による養育里親若しくは養子縁組里親の登録、里親の認定又は障害児入所給付費、高額障害児入所給付費若しくは特定入所障害児食費等給付費の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
8	都道府県知事	13	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	
9	市町村長	15	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給又は障害福祉サービスの提供に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給又は障害福祉サービスの提供に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
10	都道府県知事又は市町村長	20	児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
11	市町村長	28	予防接種法による給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	予防接種法による給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
12	市町村長	37	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
13	都道府県知事	39	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
14	都道府県知事等	42	生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
15	市町村長	48	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例又は森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成三十一年法律第三号)による地方税又は森林環境税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
16	都道府県知事	49	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
17	公営住宅法第二条第十六号に規定する事業主体である都道府県知事又は市町村長	53	公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供

(別紙1) 提供先

No.	提供先	①法令上の根拠 ※行政手続における 特定の個人を識別す るための番号の利用 等に関する法律第十 九条第八号に基づく 利用特定個人情報の 提供に関する命令 第2条 表の該当項 番号	②提供先における用途	③提供する情報	④提供する情報の対象 となる本人の数	⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	⑥提供方法	⑦時期・頻度
18	日本私立学校振興・共済事業団	57	私立学校教職員共済法による短期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	私立学校教職員共済法による短期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
19	厚生労働大臣又は共済組合等	58	厚生年金保険法による年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	厚生年金保険法による年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
20	文部科学大臣又は都道府県教育委員会	59	特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のために必要な経費の支弁に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のために必要な経費の支弁に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
21	都道府県教育委員会又は市町村教育委員会	63	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
22	国家公務員共済組合	65	国家公務員共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	国家公務員共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
23	国家公務員共済組合連合会	66	国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
24	市町村長又は国民健康保険組合	69	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
25	厚生労働大臣	73	国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その他徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その他徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
26	市町村長	75	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
27	住宅地区改良法第二条第二項に規定する施行者である都道府県知事又は市町村	76	住宅地区改良法による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	住宅地区改良法による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
28	都道府県知事等	81	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
29	地方公務員共済組合	83	地方公務員等共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	地方公務員等共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
30	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	84	地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
31	市町村長	86	老人福祉法による福祉の措置に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	老人福祉法による福祉の措置に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
32	市町村長	87	老人福祉法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	老人福祉法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
33	都道府県知事	88	母子及び父子並びに寡婦福祉法による償還未済額の免除又は資金の貸付けに関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	母子及び父子並びに寡婦福祉法による償還未済額の免除又は資金の貸付けに関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
34	都道府県知事又は市町村長	89	母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
35	都道府県知事等	90	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
36	厚生労働大臣又は都道府県知事	91	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
37	都道府県知事等	92	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
38	市町村長	96	母子保健法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	母子保健法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供

(別紙1) 提供先

No.	提供先	①法令上の根拠 ※行政手続における 特定の個人を識別す るための番号の利用 等に関する法律第十 九条第八号に基づく 利用特定個人情報の 提供に関する命令 第2条 表の該当項 番号	②提供先における用途	③提供する情報	④提供する情報の対象 となる本人の数	⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	⑥提供方法	⑦時期・頻度
39	厚生労働大臣又は 都道府県知事	98	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律による職業転換給付金の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律による職業転換給付金の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワ ークシステム	提供先から情報提供 ネットワークを通じて 照会を受ける都度提供
40	市町村長（児童手 当法第十七条第一 項の表の下欄に掲 げる者を含む。）	106	児童手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	児童手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワ ークシステム	提供先から情報提供 ネットワークを通じて 照会を受ける都度提供
41	市町村長	108	災害弔慰金の支給等に関する法律による災害弔慰金若しくは災害障害見舞金の支給又は災害援護資金の貸付けに関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	災害弔慰金の支給等に関する法律による災害弔慰金若しくは災害障害見舞金の支給又は災害援護資金の貸付けに関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワ ークシステム	提供先から情報提供 ネットワークを通じて 照会を受ける都度提供
42	後期高齢者医療広 域連合	115	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワ ークシステム	提供先から情報提供 ネットワークを通じて 照会を受ける都度提供
43	特定優良賃貸住宅 の供給の促進に関 する法律第十八条 第二項に規定する 賃貸住宅の建設及 び管理を行う都道 府県知事又は市町 村長	124	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による賃貸住宅の管理に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による賃貸住宅の管理に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワ ークシステム	提供先から情報提供 ネットワークを通じて 照会を受ける都度提供
44	都道府県知事等	125	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワ ークシステム	提供先から情報提供 ネットワークを通じて 照会を受ける都度提供
45	厚生労働大臣	129	厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成八年法律第八十二号。以下「平成八年法律第八十二号」という。）附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成八年法律第八十二号。以下「平成八年法律第八十二号」という。）附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワ ークシステム	提供先から情報提供 ネットワークを通じて 照会を受ける都度提供
46	平成八年法律第八 十二号附則第三十二 条第二項に規定 する存続組合又は 平成八年法律第八 十二号附則第四十 八条第一項に規定 する指定基金	130	平成八年法律第八十二号による年金である長期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	平成八年法律第八十二号による年金である長期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワ ークシステム	提供先から情報提供 ネットワークを通じて 照会を受ける都度提供
47	市町村長	132	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワ ークシステム	提供先から情報提供 ネットワークを通じて 照会を受ける都度提供
48	都道府県知事又は 保健所を設置する 市の長	137	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による費用の負担又は療養費の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による費用の負担又は療養費の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワ ークシステム	提供先から情報提供 ネットワークを通じて 照会を受ける都度提供
49	厚生労働大臣	138	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワ ークシステム	提供先から情報提供 ネットワークを通じて 照会を受ける都度提供

(別紙1) 提供先

No.	提供先	①法令上の根拠 ※行政手続における 特定の個人を識別す るための番号の利用 等に関する法律第十 九条第八号に基づく 利用特定個人情報の 提供に関する命令 第2条 表の該当項 番号	②提供先における用途	③提供する情報	④提供する情報の対象 となる本人の数	⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	⑥提供方法	⑦時期・頻度
50	独立行政法人農業 者年金基金	140	独立行政法人農業者年金基金法（平成十四年法律第二百二十七号）による農業者年金事業の給付の支給若しくは保険料その他徴収金の徴収又は同法附則第六条第一項第一号の規定により独立行政法人農業者年金基金が行うものとされた農業者年金基金法の一部を改正する法律（平成十三年法律第三十九号。第百四十二条において「平成十三年農業者年金改正法」という。）による改正前の農業者年金基金法（昭和四十五年法律第七十八号。第百四十二条において「平成十三年改正前農業者年金基金法」という。）若しくは農業者年金基金法の一部を改正する法律（平成二年法律第二十一号）による改正前の農業者年金基金法（第百四十二条において「平成二年改正前農業者年金基金法」という。）による給付の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	独立行政法人農業者年金基金法（平成十四年法律第二百二十七号）による農業者年金事業の給付の支給若しくは保険料その他徴収金の徴収又は同法附則第六条第一項第一号の規定により独立行政法人農業者年金基金が行うものとされた農業者年金基金法の一部を改正する法律（平成十三年法律第三十九号。第百四十二条において「平成十三年農業者年金改正法」という。）による改正前の農業者年金基金法（昭和四十五年法律第七十八号。第百四十二条において「平成十三年改正前農業者年金基金法」という。）若しくは農業者年金基金法の一部を改正する法律（平成二年法律第二十一号）による改正前の農業者年金基金法（第百四十二条において「平成二年改正前農業者年金基金法」という。）による給付の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
51	独立行政法人日本 学生支援機構	141	独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与及び支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与及び支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
52	厚生労働大臣	142	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
53	都道府県知事又は 市町村長	144	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
54	総務大臣	147	国会議員互助年金法を廃止する法律（平成十八年法律第一号）又は同法附則第二条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法による廃止前の国会議員互助年金法（昭和三十三年法律第七十号）による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	国会議員互助年金法を廃止する法律（平成十八年法律第一号）又は同法附則第二条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法による廃止前の国会議員互助年金法（昭和三十三年法律第七十号）による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
55	文部科学大臣、都 道府県知事又は都 道府県教育委員会	151	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
56	厚生労働大臣	152	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
57	市町村長	155	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付若しくは子育てのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付若しくは子育てのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
58	厚生労働大臣	156	年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
59	都道府県知事	158	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
60	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条に規定する特定公的給付の支給を実施する行政機関の長等（行政機関の長、地方公共団体の機関、独立行政法人等、地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。））	160	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供

(別紙1) 提供先

No.	提供先	①法令上の根拠 ※行政手続における 特定の個人を識別す るための番号の利用 等に関する法律第十 九条第八号に基づく 利用特定個人情報の 提供に関する命令 第2条 表の該当項 番号	②提供先における用途	③提供する情報	④提供する情報の対象 となる本人の数	⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	⑥提供方法	⑦時期・頻度
61	都道府県知事等	161	「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」（昭和二十九年五月八日付け社発第三百八十二号厚生省社会局長通知。以下「昭和二十九年社発第三百八十二号通知」という。）に基づく外国人（日本の国籍を有しない者をいう。以下同じ。）であって生活に困窮する者に係る保護の決定及び実施又は徴収金の徴収（以下この欄において「生活保護関係事務」という。）の取扱に準じた生活保護関係事務に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」（昭和二十九年五月八日付け社発第三百八十二号厚生省社会局長通知。以下「昭和二十九年社発第三百八十二号通知」という。）に基づく外国人（日本の国籍を有しない者をいう。以下同じ。）であって生活に困窮する者に係る保護の決定及び実施又は徴収金の徴収（以下この欄において「生活保護関係事務」という。）の取扱に準じた生活保護関係事務に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
62	地域優良賃貸住宅制度要綱（平成十九年三月二十八日付け国住備第六百六十号国土交通省住宅局長通知）第二条第九号に規定する地域優良賃貸住宅（公共供給型）又は同条第十六号に規定する公営型地域優良賃貸住宅（公共供給型）の供給を行う都道府県知事又は市町村長	163	地域優良賃貸住宅制度要綱に基づく地域優良賃貸住宅の管理に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	地域優良賃貸住宅制度要綱に基づく地域優良賃貸住宅の管理に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
63	都道府県知事	164	「特定感染症検査等事業について」（平成十四年三月二十七日付け健発第〇三二七〇ー二号厚生労働省健康局長通知）の特定感染症検査等事業実施要綱に基づくウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業に係る陽性者フォローアップ事業の実施に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	「特定感染症検査等事業について」（平成十四年三月二十七日付け健発第〇三二七〇ー二号厚生労働省健康局長通知）の特定感染症検査等事業実施要綱に基づくウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業に係る陽性者フォローアップ事業の実施に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
64	都道府県知事	165	「感染症対策特別促進事業について」（平成二十年三月三十一日付け健発第〇三三〇〇ー一号厚生労働省健康局長通知）の肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づく肝炎治療特別促進事業の実施に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	「感染症対策特別促進事業について」（平成二十年三月三十一日付け健発第〇三三〇〇ー一号厚生労働省健康局長通知）の肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づく肝炎治療特別促進事業の実施に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
65	都道府県知事	166	「肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について」（平成三十年六月二十七日付け健発第〇六二七第一号厚生労働省健康局長通知）の肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱に基づく肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の実施に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	「肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について」（平成三十年六月二十七日付け健発第〇六二七第一号厚生労働省健康局長通知）の肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱に基づく肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の実施に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
66	文部科学大臣	167	国の設置する高等学校等に係る高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）交付要綱（平成二十六年四月一日文部科学大臣決定）に規定する高等学校等学び直し支援金の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	国の設置する高等学校等に係る高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）交付要綱（平成二十六年四月一日文部科学大臣決定）に規定する高等学校等学び直し支援金の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
67	都道府県知事又は都道府県教育委員会	168	高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）交付要綱（平成二十六年四月一日文部科学大臣決定）に規定する高等学校等学び直し支援金の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）交付要綱（平成二十六年四月一日文部科学大臣決定）に規定する高等学校等学び直し支援金の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
68	都道府県知事又は都道府県教育委員会	169	高等学校等修学支援事業費補助金（奨学のための給付金）交付要綱（平成二十六年四月一日文部科学大臣決定）に規定する高等学校等に係る奨学のための給付金事業による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	高等学校等修学支援事業費補助金（奨学のための給付金）交付要綱（平成二十六年四月一日文部科学大臣決定）に規定する高等学校等に係る奨学のための給付金事業による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
69	都道府県知事又は都道府県教育委員会	170	高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への奨学のための給付金）交付要綱（令和二年四月一日文部科学大臣決定）に規定する高等学校等専攻科に係る奨学のための給付金事業による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への奨学のための給付金）交付要綱（令和二年四月一日文部科学大臣決定）に規定する高等学校等専攻科に係る奨学のための給付金事業による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供
70	文部科学大臣	171	国の設置する高等学校等に係る高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）交付要綱（令和二年四月一日文部科学大臣決定）に規定する高等学校等専攻科修学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	国の設置する高等学校等に係る高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）交付要綱（令和二年四月一日文部科学大臣決定）に規定する高等学校等専攻科修学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワークシステム	提供先から情報提供ネットワークを通じて照会を受ける都度提供

(別紙1) 提供先

No.	提供先	①法令上の根拠 ※行政手続における 特定の個人を識別す るための番号の利用 等に関する法律第十 九条第八号に基づく 利用特定個人情報 の提供に関する命令 第2条 表の該当項 番号	②提供先における用途	③提供する情報	④提供する情報の対象 となる本人の数	⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	⑥提供方法	⑦時期・頻度
71	都道府県知事又は 都道府県教育委員 会	172	高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）交付要綱（令和二年四月一日文部科学大臣決定）に規定する高等学校等専攻科修学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）交付要綱（令和二年四月一日文部科学大臣決定）に規定する高等学校等専攻科修学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワー クシステム	提供先から情報提供 ネットワークを通じて 照会を受ける都度提供
72	都道府県知事	173	「特定疾患治療研究事業について」（昭和四十八年四月十七日付け衛発第二百四十二号厚生省公衆衛生局長通知）の特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき特定疾患治療研究事業の実施に関する事務であって主務省令で定める用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	「特定疾患治療研究事業について」（昭和四十八年四月十七日付け衛発第二百四十二号厚生省公衆衛生局長通知）の特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき特定疾患治療研究事業の実施に関する事務であって主務省令で定める対象者	情報提供ネットワー クシステム	提供先から情報提供 ネットワークを通じて 照会を受ける都度提供

(別紙2-1) 移転先—番号法事務

No.	移転先	①法令上の根拠 ※番号法別表 の該当番号	②移転先における用途	③移転する情報	④移転する情報の対象 となる本人の数	⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	⑥移転方法	⑦時期・頻度
1	障害福祉課 ・障害者福祉システム	9	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供、保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人未満	当該事務の対象者であって、課税台帳ファイルの情報を更新があった者	個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転	当該事務で必要な時期に、更新処理を職員が操作することにより、適用
2		66	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定める用途					
3		67	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定める用途					
4		117	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定める用途					
5	生活支援課 ・生活保護システム	23	生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学・就職準備給付金の支給、被保護者健康管理支援事業の実施、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人未満	当該事務の処理に必要な者	総合行政システム端末から照会機能により対象者の情報を確認、移転	事務処理上必要が生じた都度
6	地域共生推進課	95	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付又は配偶者支援金の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人未満	当該事務の処理に必要な者	総合行政システム端末から照会機能により対象者の情報を確認、移転	事務処理上必要が生じた都度
7	ネウボラ課 ・児童扶養手当システム	56	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人未満	当該事務の対象者であって、課税台帳ファイルの情報を更新があった者	個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転	当該事務で必要な時期に、更新処理を職員が操作することにより、適用
8	ネウボラ課 ・児童手当システム	81	児童手当法による児童手当又は特例給付（同法附則第二条第一項に規定する給付をいう）の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人未満	当該事務の対象者であって、課税台帳ファイルの情報を更新があった者	個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転	当該事務で必要な時期に、更新処理を職員が操作することにより、適用
9	ネウボラ課 ・健康管理システム	70	母子保健法による相談、支援、保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給、費用の徴収又はこども家庭センターの事業の実施に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人以上10万人未満	当該事務の対象者であって、課税台帳ファイルの情報を更新があった者	個人住民税システムから健康管理システムへ移転	当該事務で必要な時期に、更新処理を職員が操作することにより、適用
10	子ども家庭支援課	10	児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人未満	当該事務の処理に必要な者	総合行政システム端末から照会機能により対象者の情報を確認、移転	事務処理上必要が生じた都度
11	ネウボラ課	65	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人未満	当該事務の処理に必要な者	総合行政システム端末から照会機能により対象者の情報を確認、移転	事務処理上必要が生じた都度
12	健康支援課 ・健康管理システム	14	予防接種法による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人以上10万人未満	当該事務の対象者であって、課税台帳ファイルの情報を更新があった者	個人住民税システムから健康管理システムへ移転	当該事務で必要な時期に、更新処理を職員が操作することにより、適用
13	保険年金課 ・国民健康保険システム	44	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人以上10万人未満	当該事務の対象者であって、課税台帳ファイルの情報を更新があった者	個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転	当該事務で必要な時期に、更新処理を職員が操作することにより、適用
14	保険年金課 ・国民年金システム	46	国民年金法(昭和三十四年法律第百四十一号)による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料その他徴収金の徴収、基金の設立の認可又は加入員の資格の取得及び喪失に関する事項の届出に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人以上10万人未満	当該事務の対象者であって、課税台帳ファイルの情報を更新があった者	個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転	当該事務で必要な時期に、更新処理を職員が操作することにより、適用
15	保険年金課 ・後期高齢者医療システム	85	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給、保険料の徴収又は同法第二百二十五条第一項の高齢者保健事業若しくは同条第五項の事業の実施に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人未満	当該事務の対象者であって、課税台帳ファイルの情報を更新があった者	個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転	当該事務で必要な時期に、更新処理を職員が操作することにより、適用
16	長寿あんしん課 ・介護保険システム	100	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人以上10万人未満	当該事務の対象者であって、課税台帳ファイルの情報を更新があった者	個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転	当該事務で必要な時期に、更新処理を職員が操作することにより、適用

(別紙2-1) 移転先－番号法事務

No.	移転先	①法令上の根拠 ※番号法別表 の該当番号	②移転先における用途	③移転する情報	④移転する情報の対象 となる本人の数	⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	⑥移転方法	⑦時期・頻度
17	収納課 ・収納消込システム ・口座管理システム ・滞納整理システム	24	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律又は特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律（平成三十一年法律第四号）による地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税の賦課徴収又は地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人以上10万人未満	当該事務の対象者であって、課税台帳ファイルの情報に更新があった者	個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転	当該事務で必要な時期に、更新処理を職員が操作することにより、適用
18		44	国民健康保険法による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人以上10万人未満	当該事務の対象者であって、課税台帳ファイルの情報に更新があった者	個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転	当該事務で必要な時期に、更新処理を職員が操作することにより、
19	保険年金課 ・国民健康保険システム	24	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律又は特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律（平成三十一年法律第四号）による地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税の賦課徴収又は地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人以上10万人未満	当該事務の対象者であって、課税台帳ファイルの情報に更新があった者	個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転	当該事務で必要な時期に、更新処理を職員が操作することにより、適用
20		44	国民健康保険法による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人以上10万人未満	当該事務の対象者であって、課税台帳ファイルの情報に更新があった者	個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転	当該事務で必要な時期に、更新処理を職員が操作することにより、
21	長寿あんしん課	61	老人福祉法による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人未満	当該事務の対象者であって、課税台帳ファイルの情報に更新があった者	個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転	当該事務で必要な時期に、更新処理を職員が操作することにより、
22	長寿あんしん課 ・介護保険システム	100	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人以上10万人未満	当該事務の対象者であって、課税台帳ファイルの情報に更新があった者	個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転	当該事務で必要な時期に、更新処理を職員が操作することにより、
23	保育サポート課 ・子ども子育て支援システム	127	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付若しくは子育てのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定める用途	課税台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人以上10万人未満	当該事務の対象者であって、課税台帳ファイルの情報に更新があった者	個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転	当該事務で必要な時期に、更新処理を職員が操作することにより、
31	地域共生推進課	135	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録に関する法律による特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務であって主務省令で定める用途	住民基本台帳ファイルに記録された項目のうち、当該事務に必要な情報	1万人以上10万人未満	当該事務の処理に必要な者	既存住基システムの照会機能により対象者の情報を確認、移転	事務処理上必要が生じた都度

(別紙2-2) 移転先—独自利用条例事務

No.	移転先	①法令上の根拠 (※)	②移転先における用途	③移転する情報	④移転する情報の対象 となる本人の数	⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	⑥移転方法	⑦時期・頻度
独1	ネウボラ課 ・子ども医療システム	2	和光市子ども医療費助成に関する条例による子どもの医療費の助成に関する事務であって規則に定める用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による賦課徴収に関する情報であって、和光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例施行規則に定める情報 (以下「地方税関係情報」という。)	1万人未満	和光市子ども医療費助成に関する条例による受給資格の登録の申請等に係る子どもの保護者	個人住民税システムから子ども医療システムへ移転	日次
独2	ネウボラ課 ・ひとり親医療システム	3	和光市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例によるひとり親家庭等の医療費の助成に関する事務であって規則に定める用途	地方税関係情報	1万人未満	和光市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例による受給資格の登録の申請等に係る対象者又は当該対象者の配偶者若しくは扶養義務者	個人住民税システムからひとり親医療システムへ移転	日次
独3	保険年金課 ・国民健康保険システム	6	和光市国民健康保険条例による保健事業に関する事務であって規則に定める用途	地方税関係情報	1万人未満	和光市国民健康保険指定保養施設利用料補助要綱による利用料補助対象者	個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転	対象情報が個人住民税システムに登録された時点で、個別業務システムのメニュー等から確認可能
独4	障害福祉課 ・障害者福祉システム	9	和光市在宅重度心身障害者手当支給条例による在宅の重度心身障害者に対する手当の支給に関する事務であって規則に定める用途	地方税関係情報	1万人未満	和光市在宅重度心身障害者手当支給条例による在宅の重度心身障害者の手当の支給の申請等に係る在宅の重度心身障害者	個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転	日次

(※) 和光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表第二の該当項番号